

ひのえうま科学の時代にも生きる

去年は、60年に1回訪れる丙午の年、60年前の明治39年である。この丙午の迷信の影響で出生数が大巾に減少しているが、それから60年の才月を経た現代科学時代の人々には、このような根も葉もないような迷信が信じられるだろうかと思っていた。ところが全く逆の動きで、人口動態出生数にあらわれたことである。41年の出生数は27,991人となり、40年の38,357人の10,266人(27%)も減ってしまったことである。その一方は、明治39年よりも大きく人口動態始まつて以来の最低を記録し出生率も1.6と前年より5.1人も減り、以来3万人以上の出生数をはじめて2年連続して減少を記録し、やはり現代人も迷信には弱いということを感じている。

受験の子あつてテレビを

小さくかけ

春ともなると、子を持つ親にとつて頭の上級学校入学試験シーズンとなる。猫の子もということわざがあるが、近頃は上級学校へ入らなければ社会人として生きていくことが困難になつてくるよな社会組織の中で、どうしてもよい学校に入るのは親心、そこで子供は無理やりに勉強を強いられる。中にはノイローゼになる者も出てくるような時代、一家の生活が受験の子を中心として精神を消耗させ、ひろげられていくようだ。

合格のしらせへ母が先に泣き

子供達にとつては苛酷と思われる毎日の日課が、入学試験もすみホツとする。しかし入試の結果が発表されるまでの待つてゐる気持は全くいやなものである。長い努力の結果が美事に実を結び、輝やく合格となるとその喜びはまた格別であろう。家内一同安心して安らかな眠りに就こうというもの。

掲示板悲喜こもごもの瞳がのぞき

学校内に掲示される発表に集まる心配そうな顔、顔、その顔は合格の受験番号によつて歓喜に、そして歓喜となる。反対に不合格の顔は何回も受験番号を探し、その瞬間に、希望を打砕かれ絶望の顔に変り、そして涙となる。昨年的高校入学志願者は、県立で579人、そのうち合格者は24,328人で、7,251人の子

供達が、不合格の悲しみをしみじみと味わつたわけである。

また騰がる物価へ下がる貯金利子

どこまで続くぬかるみぞかかつて戦争中に歌われたこの歌も、いまではどこまで続く物価高かと換え唄ができそうに毎年打続く物価の値上りには全くのところ参つたの一言、酒の値上げのニュースは左党にはちよつと痛いようだ。しかしそれも東の間いつかその他の物価の値上りにもまれて忘れられてしまう。ところが零細予金者の郵便貯金の利子を下げるといふことは、この物価上昇の中では合点のいかない話である。聞くところによると銀行予金の利子の税金とのつり合とか判つたような判らないような話である。それだけでなくこの物価上昇の中に僅かな予金利子では現在の1万円が2、3年後に9千いくらかの値うちしかなくなるのだから全くもつて偉い人達のやることは、アチャコではないが、ムチャクチャで御座りますな。

ちよつびりの減税物価には

勝てず

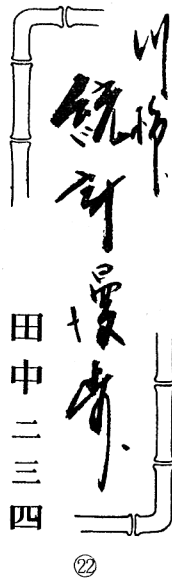
毎年所得税の減税などとサラリーマンにとつてはまつたく涙のこぼれる程のありがたい話でありますか、現実に私達が毎年支払つている源泉課税についてみると、年末調整とやらでゴツソリと持つていかれてしまつて折角の胸算用のボーナスも開けてビツクリ、賃金の値上げも物価には追いつけず、折角の思いやりの所得減税もどういふわけか私達のやりくり家計をうるおしてくれそうにもないことは、まことに残念である。

昇給は寧ろ物価高怖わし

毎年つづく物価の値上げに対応して、給料、賃金のベースアップで、ニワトリが先か卵が先か、といわれるように賃金が上るから物価は騰るとか、物価が騰るから賃金が上かるのだとか、ここ定期的に続いている物価の上昇率にはとても賃金の上昇率では追いつけず、くらしはさつぱりと楽にならないようだ。

春がきたとつかにないかいい話

いよいよ待望の春がきたけれど。この時期は税の確定申告とか、入学とか何やかやで金の要ることばかり、人に会えば何かいい話はないかななどと、人間懐が暖かくなると折角の春の楽しみも薄れてしまうようだ。



近 着 統 計 資 料 案 内

図 書 名	調査年 刊行年	発 行 者	図 書 名	調査年 刊行年	発 行 者
総 記			旅 客 地 域 流 動 調 査	39 年 度	運 輸 省
昭和 40 年 国 勢 調 査	40 年	総 理 府 統 計 局	貨 物 地 域 流 動 調 査	〃	〃
1%抽出集計結果の概要			法人企業投資実績統計調査報告	40 年 度	経 済 企 画 庁 調 査 局
わが国の人口集中地区			法人企業投資予測統計調査	41 年 9 月	〃
国勢調査報告(宮城県)	〃	〃	建 築 統 計 年 報		建 設 省 統 計 局
(長野県)	〃	〃	管 内 石 炭 年 鑑	40 年 度	東 京 通 商 産 業 局
(大分県)	〃	〃	東京営林局事業統計書	41 年	東 京 営 林 局
(青森県)	〃	〃	管 内 の し お り	41 年	関 東 信 越 国 税 局
(岐阜県)	〃	〃	金 融 経 済 概 況		日 本 銀 行 水 戸 事 務 所
(愛知県)	〃	〃	社会・労働		
(京都府)	〃	〃	社会医療調査報告	39 年 度	厚 生 省
(広島県)	〃	〃	労働経済の回顧	41 年	労 働 省
(人口総数)	〃	〃	労働力調査特別調査報告	41 年 3 月	総 理 府 統 計 局
人口問題研究所年報	41 年 度	厚生省人口問題研究所	労働力調査統計表		〃
指定統計の調査票集録		行政管理庁統計基準局	教育・文化		
科学技術研究調査	41 年	総 理 府 統 計 局	学校基本調査報告書	40 年	文 部 省
住民登録人口移動報告年報	40 年	〃	各都道府県		
全国都道府県市区町村別面積調	〃	建設省国土地理院	香 川 県 統 計 年 鑑	41 年	香 川 県
産業・経済			統計からみた栃木県のすがた		栃 木 県
家計調査年報	40 年	総 理 府 統 計 局	第 17 回 東 京 統 計 年 鑑		東 京 都
消費者物価指数の改正について		〃	東京都内生産所産推計結果報告		〃
全国都道府県市区町村別事業所数		〃	統計からみた神奈川県経済の動向	41 年	神 奈 川 県
株式分布状況の調査結果について	40 年 度	大 蔵 省	学校保健統計調査結果速報		長 野 県
経 済 白 書	41 年 版	大 蔵 省 印 刷 局	茨 城 県		
工業統計速報	40 年	通 産 省	農業基本調査結果報告	40 年	茨 城 県
工業統計表(産業編)	39 年	〃	農業基本調査結果報告	41 年	茨 城 県
〃(品目編)	〃	〃	茨 城 県 の 人 口 異 動		〃
第 42 次 農 林 省 統 計 表	40~41 年	農 林 省 農 林 経 済 局 統 計 調 査 部	昭和 40 年 県 民 所 得		開 発 省
麦作総合統計書	41 年 11 月	〃	大規模開発基礎調査報告書		〃
製材工場経営調査結果報告	40 年 度	〃	茨 城 県 税 務 統 計 書	40 年 度	税 務 局
牛乳、飲用牛乳、乳製品の生産	40 年	〃	新規学校卒業業者就職後の指導結果	41 年 3 月	職 業 安 定 局
消費量に関する統計		〃	漁 船 統 計 表		水 産 施 設 局
漁業センサス補問調査	40 年 度	〃	茨 城 の 農 林 水 産 業		構 造 改 善 局
農畜産業用固定資産評価標準	41 年 度	農 林 省	医療施設調査、医師、歯科医師、薬剤師調査		医 薬 務 局
郵政統計年報	04 年 度	郵 政 省			

統計と常識

県統計課 宇留野 真一郎
企画係長

物価問題が世話をにぎわすようになってからすでに久し。物価の変動は、いうまでもなく物価指数によつてあらわされる。物価指数は、いわば物価のものさしである。ただ、その物価指数、とくに消費者物価指数が、実際の物価の動きをあまりよく反映していないのではなか。どうも生活の実感とピッタリしないという声をきくことがある。

物価指数は、誰でも知つているように、いくつかの商品の毎月の価格を調査して、それぞれの品目ごとに基準を100とする指数をつくり、それらの指数を一定の方法で総合(平均)して比較時点の物価指数とする。ここ一定の方法というの、ひとくちにいうと、基準時における平均的家計の品目別支出割合(ウエイト)によつて個々の品目の指数を加重平均する(ラスパイレス方式)ということである。だから、消費者物価指数をみるの象計の品目別支出割合が、いまいつた平均的家計(家計調査の平均として求められる)の品目別支出割合とちがえばちがうほど、消費者物価指数がピンとこないということになるわけだ。

この論法には、いささかへ理屈の感じがあるかもしれない。しかし、物価指数というのは、しよせん加工統計であり、平均値にすぎないから、物価指数のつくり方をよく知らないひとは、自己の生活実感からだけで、物価指数を非難することになりやすいということの説明にはなるだろう。

消費者物価指数はまた、生計費指数ではないということも案外おすれられている。いまのべたように、現行のラスパイレス方式による消費者物価指数は、基準時における各品目のウエイトを固室したままで計算される。だから、たとえば飲食費の比率(エンゲル係数)が年々低下し、反面、保健衛生費や教育、教養娯楽費などの雑費のウエイトは高まるといつた消費構造の変化は捨象されている生計費の変化は、こうした品目別消費支出の割合の変化と、個々の品目の値上りあるいは値下りとがからみ合つてもたらされると考えられるから、消費者物価指数に、そうした生計費の変化の指標としての役割をもたせようとしてもムリなのである。

物価指数のはなしが長くなつたが、言いたかつたのは統計の結果は、単なる常識や感じだけでみると、間違つた結論をひきだすことになりかねないから、あらかじめ統計調査の約束ごとをよく承知したうで利用すべきだということである。

もうひとつ例をあげよう。産業別(あるいは職業別)就業者数のことである。産業別就業者数としてよく利用されるのは国勢調査の結果であるが、国勢調査では就業者の所属する産業をきめるやり方として、調査期日をさかのぼる一週間の就業状態できめるという方式(アクチュアル方式)をとつている。だから、農家の主人公が、たまたま調査期間中に、土木工事の日雇いに出ていたため、その人の所属の産業は「建設業」となり、職業は「他に分類されない単純労働者」として集計されるということがおこり得る。つまり、各人のふだんの就業状態をしらべるというやり方(ユージュアル方式)ではないのである。両方式の長短についてちいつてのべる余裕はないから先へ進むが、国勢調査では、こういう方式ですべての就業者が、何等かの産業ま(たは職業)に所属させられる。こうして、たとえば、40年国勢調査による農業就業者数は46万人となつている。

一方、農業センサスでも、個々の農家について農業従事者を調査するが、この課査では、第一ふだんの就業状態について、第二に他産業への兼業的従事者も含めて農業従事者を調査する。こうして、40年の中間農業センサスによる自家農業従事者は54万人となつている。

このように、おなじ農業就業者といつても、調査によつてその内容にはちがいがあ、当然その数にはひらきがある。だから、たとえば農業就業者1人当りの生産所得(労働生産性)を計算したり、農業就業者の増減を論じたりするとき、国勢調査をつかうかセンサスによるかによつて、結論に差がでるであろうことは明かである。

以上の二つの例からだけでも、統計にはいろいろ約束ごとがあるから、それを知らずに常識的な判断だけで結果をみると、往々にして間違いをおこしやすいし、それをもとに議論しても、論旨がかみ合わないということがわかる。こうして、統計の利用者に対しては、調査事項の定義や調査の方法などをよく承知したうで統計を使うことが望まれるわけである。他面、統計の作成者の側でも、いたずらに調査結果の客観性の確保や、調査技術上の困難の回避という面を重視するあまり常識といういわば平衡感覚とズレた統計を作ることをないように、すくなくとも、調査方法や調査結果の解説にはつとめて親切でありたい。これは統計マンのひとりとしての筆者自身へのいましめでもある。